



Digital Garage

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 野崎 洋之 TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,187	△25.6	6,179	△44.8	4,035	△45.8	4,096	△45.3	4,807	△36.8
2023年3月期第1四半期	17,734	63.6	11,204	129.9	7,441	-	7,488	-	7,606	-

	基本的1株 当たり四半期利益	希薄化後1株 当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	88.97	80.77
2023年3月期第1四半期	158.87	144.07

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期第1四半期について遡及適用後の数値を記載しております。これにより2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	224,044	84,553	82,213	36.7
2023年3月期	216,275	81,972	80,030	37.0

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	37.00	37.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期における配当予想は未定であります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループがスタートアップ企業等への投資により保有する有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

なお、当社グループにおける収益基盤である決済事業及びマーケティング事業等を統合したプラットフォームソリューション・セグメントの税引前利益につきましては、前連結会計年度に比べ15%程度の増益を見込んでおります。詳細につきましては、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、(添付資料)13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	47,607,500株	2023年3月期	47,607,500株
2024年3月期1Q	1,793,926株	2023年3月期	1,534,826株
2024年3月期1Q	46,042,642株	2023年3月期1Q	47,132,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	17,734	13,187	△4,547	△25.6
税引前四半期利益	11,204	6,179	△5,025	△44.8
四半期利益	7,441	4,035	△3,405	△45.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,488	4,096	△3,391	△45.3
四半期包括利益	7,606	4,807	△2,798	△36.8

当第1四半期連結累計期間の収益は13,187百万円（前年同期比4,547百万円減、同25.6%減）、税引前四半期利益は6,179百万円（前年同期比5,025百万円減、同44.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,096百万円（前年同期比3,391百万円減、同45.3%減）、四半期包括利益は4,807百万円（前年同期比2,798百万円減、同36.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期と同様に外国為替相場が円安傾向で推移したことにより、外貨建て有価証券の公正価値評価益を計上したものの、前年同期を下回ったこと等から減収減益となりました。

一方で、当社グループにおける事業基盤であり、継続した収益成長が見込まれるプラットフォームソリューションでは、新型コロナウイルス感染症の収束を受け、旅行、外食関連を中心に決済取扱高が前年同期比で増加したほか、対面決済領域においてアライアンス戦略による加盟店開拓が進捗しました。ロングタームインキュベーションでは、当社グループの中長期的な成長を牽引する新規事業への先行投資を継続しており、新たな事業領域の創出に向けて取り組みを加速しております。グローバル投資インキュベーションでは、円安の進行に伴い外貨建て営業投資有価証券の公正価値が増加したほか、保有する有価証券の売却が進捗しました。

## ② セグメント業績の概況

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2024年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の発表に伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間の数値につきましても、新たな事業セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比		
			増減額	増減率 (%)	
プラットフォーム ソリューション	収 益	5,595	5,947	351	6.3
	税引前四半期利益	1,214	1,502	288	23.7
ロングターム インキュベーション	収 益	1,299	1,233	△67	△5.1
	税引前四半期利益	553	380	△173	△31.3
グローバル投資 インキュベーション	収 益	8,937	5,160	△3,776	△42.3
	税引前四半期利益	8,527	4,649	△3,878	△45.5
調 整 額	収 益	1,903	848	△1,055	△55.4
	税引前四半期利益	910	△352	△1,261	—
合 計	収 益	17,734	13,187	△4,547	△25.6
	税引前四半期利益	11,204	6,179	△5,025	△44.8

**【プラットフォームソリューション】**

プラットフォームソリューションでは、Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済プラットフォーム及びインターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングを展開しております。マーケティングを活用した小売事業者等への集客による決済機会の拡大、決済プラットフォームにより蓄積される膨大な消費者購買情報を活用した新たなデータマーケティングの開発等、当社グループのコアアセットである決済プラットフォームを軸とした事業基盤の拡大及び持続的な収益成長に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の収束を受け、旅行、外食関連をはじめとした決済取扱高が前年同期比で伸長しました。また、アライアンス戦略による加盟店開拓が順調に進捗しており、対面決済領域における総合小売店の取扱いが積み上がったこと等から、決済取扱高は1.5兆円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント業績を牽引しました。また、決済とデジタルマーケティングの連携を企図した体制への移行及びサービス開発等を推進しました。

これらの結果、収益は5,947百万円（前年同期比351百万円増、同6.3%増）、税引前四半期利益は1,502百万円（前年同期比288百万円増、同23.7%増）となりました。

**【ロングタームインキュベーション】**

ロングタームインキュベーションでは、決済プラットフォームを軸とした強固な事業基盤及び㈱カカコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用した戦略事業の開発及びインキュベーションを行っております。企業間取引（BtoB）決済領域における新たなサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、次世代メディアの開発、暗号資産の社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューションの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する事業の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新規事業への先行投資を継続しており、当社グループにおける中長期的な成長を見据えた新たなサービスの開発及び推進に注力しました。また、グループ会社である㈱カカコムの持分法による投資利益が減少しました。

これらの結果、収益は1,233百万円（前年同期比67百万円減、同5.1%減）、税引前四半期利益は380百万円（前年同期比173百万円減、同31.3%減）となりました。

**【グローバル投資インキュベーション】**

グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」のほか、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等により世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループ事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、外国為替相場が円安傾向で推移したことによる外貨建て営業投資有価証券の公正価値評価益が前年同期を下回ったことが業績に影響しました。一方で、投資エリア及び成長ステージを分散したポートフォリオの構築により、為替による影響を除いた公正価値評価額が安定して推移したほか、上場株式の売却やファンドからの分配金等により、22億円の投資事業収入を創出しました。

これらの結果、収益は5,160百万円（前年同期比3,776百万円減、同42.3%減）、税引前四半期利益は4,649百万円（前年同期比3,878百万円減、同45.5%減）、営業投資有価証券の残高は、72,594百万円（前連結会計年度末比4,918百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率 (%)
流動資産	144,776	152,105	7,329	5.1
非流動資産	71,498	71,939	440	0.6
資産合計	216,275	224,044	7,769	3.6
流動負債	94,780	99,666	4,886	5.2
非流動負債	39,522	39,825	302	0.8
負債合計	134,303	139,491	5,188	3.9
資本合計	81,972	84,553	2,581	3.1

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,769百万円増加し、224,044百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が2,797百万円減少した一方、営業投資有価証券が4,918百万円、現金及び現金同等物が3,991百万円、投資有価証券等のその他の金融資産（非流動資産）が1,140百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,188百万円増加し、139,491百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が3,746百万円、金融資産の公正価値の増加等により繰延税金負債が1,668百万円増加したことによるものであります。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて2,581百万円増加し、84,553百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,705百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により4,096百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループがスタートアップ企業等への投資により保有する有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループにおける収益基盤である決済事業及びマーケティング事業等を統合した事業セグメントであるプラットフォームソリューションの税引前利益につきましては、前連結会計年度に比べ15%程度の増益を見込んでおります。

セグメント名	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前 期 比	
			増減額	増減率
プラットフォーム ソリューション	税引前利益 64億円	74億円	10億円	15%

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,335	57,325
営業債権及びその他の債権	20,765	17,967
棚卸資産	357	436
営業投資有価証券	67,676	72,594
その他の金融資産	281	286
未収法人所得税等	1,384	2,271
その他の流動資産	979	1,225
流動資産合計	144,776	152,105
非流動資産		
有形固定資産	16,613	16,318
のれん	6,415	6,437
無形資産	4,548	4,701
投資不動産	3,400	3,676
持分法で会計処理されている投資	25,922	25,105
その他の金融資産	14,245	15,386
繰延税金資産	25	23
その他の非流動資産	331	294
非流動資産合計	71,498	71,939
資産合計	216,275	224,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	38,745	43,374
営業債務及びその他の債務	48,877	49,997
その他の金融負債	1,691	1,701
未払法人所得税等	1,388	648
その他の流動負債	4,080	3,946
流動負債合計	94,780	99,666
非流動負債		
社債及び借入金	13,957	13,075
その他の金融負債	9,127	8,700
退職給付に係る負債	477	464
引当金	476	477
繰延税金負債	14,717	16,386
その他の非流動負債	767	723
非流動負債合計	39,522	39,825
負債合計	134,303	139,491
資本		
資本金	7,830	7,830
資本剰余金	6,229	6,255
自己株式	△6,293	△7,294
その他の資本の構成要素	1,650	2,402
利益剰余金	70,614	73,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,030	82,213
非支配持分	1,942	2,340
資本合計	81,972	84,553
負債及び資本合計	216,275	224,044



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	6,002	6,336
営業投資有価証券に関する収益	7,534	4,583
その他の収益	159	423
金融収益	2,131	972
持分法による投資利益	1,907	873
収益計	17,734	13,187
費用		
売上原価	2,622	2,683
販売費及び一般管理費	3,758	4,167
その他の費用	80	85
金融費用	70	72
費用計	6,530	7,008
税引前四半期利益	11,204	6,179
法人所得税費用	3,763	2,144
四半期利益	7,441	4,035
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	7,488	4,096
非支配持分	△47	△61
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	158.87	88.97
希薄化後1株当たり四半期利益	144.07	80.77

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	7,441	4,035
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△426	298
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	6
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	592	467
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	1
税引後その他の包括利益	165	772
四半期包括利益	7,606	4,807
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,650	4,864
非支配持分	△44	△56

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2022年4月1日 残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				△426	588		162
四半期包括利益	—	—	—	△426	588	—	162
新株の発行	117	117					—
支配継続子会社に対する持分変動		10					—
配当金							—
株式報酬取引		△197					—
所有者との取引額等合計	117	△70	—	—	—	—	—
2022年6月30日 残高	7,810	6,077	△1,409	186	2,248	0	2,435

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217
会計方針の変更による累積的影響額	△120	△120	△0	△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,916	95,618	1,479	97,097
四半期利益(△損失)	7,488	7,488	△47	7,441
その他の包括利益		162	3	165
四半期包括利益	7,488	7,650	△44	7,606
新株の発行		235		235
支配継続子会社に対する持分変動		10	232	242
配当金	△1,648	△1,648		△1,648
株式報酬取引		△197		△197
所有者との取引額等合計	△1,648	△1,601	232	△1,368
2022年6月30日 残高	86,755	101,667	1,668	103,335

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2023年4月1日 残高	7,830	6,229	△6,293	△469	2,111	8	1,650
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				305	463		767
四半期包括利益	—	—	—	305	463	—	767
支配継続子会社に対する持分変動		△3					—
配当金							—
株式報酬取引		33					—
自己株式の取得		△4	△1,001				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△15			△15
所有者との取引額等合計	—	26	△1,001	△15	—	—	△15
2023年6月30日 残高	7,830	6,255	△7,294	△180	2,574	8	2,402

(単位:百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日 残高	70,614	80,030	1,942	81,972
四半期利益(△損失)	4,096	4,096	△61	4,035
その他の包括利益		767	5	772
四半期包括利益	4,096	4,864	△56	4,807
支配継続子会社に対する持分変動		△3	453	450
配当金	△1,705	△1,705		△1,705
株式報酬取引		33		33
自己株式の取得		△1,005		△1,005
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	15	—		—
所有者との取引額等合計	△1,690	△2,680	453	△2,226
2023年6月30日 残高	73,020	82,213	2,340	84,553

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,204	6,179
減価償却費及び償却費	906	930
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息及び社債利息	67	68
持分法による投資損益 (△は益)	△1,907	△873
投資有価証券に関する損益 (△は益)	△1,478	△376
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,510	2,537
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△8,151	△4,526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△79
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△344	367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△404	41
その他	△1,207	△897
小計	3,147	3,347
利息及び配当金の受取額	757	728
利息の支払額	△24	△26
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△410	△1,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△68
無形資産の取得による支出	△418	△2,413
無形資産の売却による収入	—	1,933
投資有価証券の取得による支出	△1	△141
投資有価証券の売却による収入	—	71
投資事業組合からの分配による収入	—	793
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△38	—
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	—	58
その他	△8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	4,430
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△397	△838
リース負債の返済による支出	△436	△430
非支配持分からの払込による収入	242	450
自己株式の取得による支出	—	△1,006
配当金の支払額	△1,628	△1,687
その他	3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	916
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,332	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	43,415	53,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,748	57,325

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、持分法で会計処理されている投資が5百万円増加、繰延税金資産が0百万円減少、繰延税金負債が118百万円増加、利益剰余金が113百万円減少、非支配持分が0百万円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が21百万円減少し、四半期利益が21百万円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.44円及び0.40円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が120百万円減少、非支配持分の期首残高が0百万円減少しております。

## (セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は、税引前四半期利益をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

また、当第1四半期連結会計期間において、2024年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の発表したことに伴い、新たなグループ体制による収益の多層化に取り組んでいくこととし、従来のビジネスに関する業績評価、資源の配分及び管理方法等を変更いたしました。

これにより、従来のセグメント区分を変更し、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」、及び「グローバル投資インキュベーション」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 百万円	連結 百万円
	プラットフォーム ソリューション	ロングタームイン キュベーション	グローバル投資イ ンキュベーション	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
収益						
外部収益						
リカーリング型事業 から生じる収益	5,586	416	—	6,002	—	6,002
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	7,534	7,534	—	7,534
その他の収益	2	2	93	97	62	159
金融収益	△31	40	281	290	1,841	2,131
持分法による投資 利益	38	841	1,028	1,907	—	1,907
外部収益計	5,595	1,299	8,937	15,831	1,903	17,734
セグメント間収益	90	24	4	118	△118	—
収益計	5,685	1,324	8,940	15,949	1,785	17,734
セグメント利益	1,214	553	8,527	10,294	910	11,204

(注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額910百万円には、セグメント間取引消去△2,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益5,006百万円及び全社費用△1,247百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。



当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォーム ソリューション	ロングタームイン キュベーション	グローバル投資イ ンキュベーション			
	百万円	百万円	百万円			
収益						
外部収益						
リカーリング型事業 から生じる収益	5,873	463	—	6,336	—	6,336
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	4,583	4,583	—	4,583
その他の収益	1	9	323	333	90	423
金融収益	△21	27	208	214	758	972
持分法による投資 利益	93	733	47	873	—	873
外部収益計	5,947	1,233	5,160	12,339	848	13,187
セグメント間収益	35	68	4	106	△106	—
収益計	5,981	1,300	5,164	12,446	742	13,187
セグメント利益	1,502	380	4,649	6,531	△352	6,179

(注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△352百万円には、セグメント間取引消去△4,504百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益5,864百万円及び全社費用△1,712百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。